

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	I 府民の参加・行動	施策 No.	1	施策名	効果的な情報発信
-----	------------	--------	---	-----	----------

目的、内容	各主体（府民、地域団体、事業者）に対して、環境データや環境行動への参加につながる情報をわかりやすく的確に発信し、「あらゆる主体が参加行動する社会」の実現のための基盤を構築する。			
副次的効果、外部効果等	①府民等各主体の環境保全行動を促進する。 ②ESD（持続可能な開発のための教育）の視点による多様な主体の連携により、地域や地球の課題解決に向けた市民と地域の力の向上に資する。			
関係法令、行政計画等	①環境教育等促進法（H23 改正公布）：環境保全活動・環境教育の一層の推進、幅広い実践的人材づくりと活用を図る。 ②府環境教育等行動計画（H24 年度策定）：本計画の行動計画。施策の柱に「情報基盤の充実と連携の強化」「普及啓発」を掲げる。			
国等の政策、社会情勢等	①H24 年 6 月閣議決定「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」において、環境の取組みを進めるため「必要な情報を有する主体は、その情報の提供、共有に積極的に努め」なければならないと記述。 ②多様な情報媒体、特にインターネットを通じて、多様な主体から様々な環境情報が提供されている。このため、行政の情報だけでなく多様な主体が発信する情報を収集・整理し、アクセスしやすく見やすい形での受け手のニーズを考えた発信の工夫が必要。			
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）	2011 年度（決算額）	2012 年度（決算額）	2013 年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	51,248	514	2,599
	本施策が主たる目的であるもの	1,558	1,062	2,055
	本施策が従たる目的であるもの	0	0	0
環境以外の目的を含む事業費	0	0	0	0
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績	
	① 環境情報に接した府民の割合	府インターネットモニターアンケート（参考値*）。	過去1年間に環境情報源（府以外も含む）としてインターネット情報に接した：30.1%（2013年）、30.9%（2014年） パンフレットなど紙媒体に接した：36.4%（2013年）、41.4%（2014年）	
	② 環境行動の動機付けへの効果	同上	いずれの媒体も非認知層よりも認知層の方が環境学習等への参加率は高く、情報提供が環境行動を促進している効果が認められた。	
	③ 府の環境情報サイトへのアクセス数	府環境関係課室のページの閲覧数	231 万件（2010 年度）、278 万件（2011 年度）、397 万件（2012 年度）、538 万件（2013 年度）	
※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したものではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。				
「主な施策」の進捗状況	計画の内容	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況
	環境教育ポータルサイトの充実	☆☆	「エコあらかると」の運営	掲載情報件数 718 件（2013 年度末）、登録団体数 106 件（2013 年度末）
	環境関連データの収集・調査研究を進め最新情報の提供	☆☆	-	環境モニタリング情報等の速やかな Web 発信を行っている。
	情報発信ツールごとの効果的な情報発信	☆☆	環境情報サイトの管理運営 環境白書の作成・配布 白書巻頭特集パンフレット「エネルギーのこれから」配布	「エコギャラリー」等のページの管理・更新 巻頭特集など理解し易い紙面づくりに努め、年約 3,000 部を作成、配布。2013 年度以降は希望者への送付も実施。 2013 年度に企業協賛で府内小学 5 年生全員に約 8 万部配布し、出前授業も実施。2014 年度以降も実施予定。
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗				
評価	評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移	取組指標値①、③ともには横ばいまたは増加傾向で推移している	
	事業・工程の進捗状況	概ね計画どおり進捗		
	計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等	
	目標	無		
施策の方向・主な施策	無			
工程表	-			
その他の改善事項	有	取組指標に目標は設定しないが、大きな低下が見られた場合はその要因を分析し、その後の改善に活かす		
関係課室	みどり都市環境室、環境農林水産総務課			

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	概ね妥当である。 ただし、今後の検討課題として、事業の点検結果が施策効果に及ぼす影響について整理し、施策効果を示すより適切なアウトカム指標について検討すべき。	概ね妥当である。	概ね妥当である。 なお、取組指標は、施策の進捗状況に変化が無くても年度ごとに変動するため、過去の年度の指標の値の平均や標準偏差をもとに、変動を判断する必要がある。